

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第19期（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社 テン コーポレーション
【英訳名】	TEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3847-9305
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 都丸 啓吉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3847-9305
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 都丸 啓吉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高(千円)	9,682,908	9,489,801	9,584,878	9,702,467	7,317,950
経常利益又は経常損失() (千円)	124,747	43,869	277,093	340,870	146,538
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	25,183	244,081	62,794	110,510	106,837
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	433,800	433,800	433,800	433,800	433,800
発行済株式総数(株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額(千円)	1,186,382	872,653	901,104	975,725	1,048,199
総資産額(千円)	6,424,340	6,094,663	5,747,423	5,823,604	5,602,959
1株当たり純資産額(円)	170,457.29	125,381.17	129,468.99	140,190.37	150,603.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	3,618.35	35,069.21	9,022.17	15,877.95	15,350.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.47	14.32	15.68	16.75	18.71
自己資本利益率(%)	2.12	23.71	6.97	11.78	10.56
株価収益率(倍)	101.70	-	59.85	30.23	29.25
配当性向(%)	276.4	-	55.4	31.5	32.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	591,030	173,436	655,358	682,604	236,568
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	578,968	38,389	27,366	296,752	258,727
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	39,583	10,958	486,295	225,948	224,445
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	72,116	218,122	414,551	574,455	327,850
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	259 (840)	244 (865)	233 (880)	212 (925)	200 (1,083)

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第17期から「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
7. 第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
8. 第19期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

2【沿革】

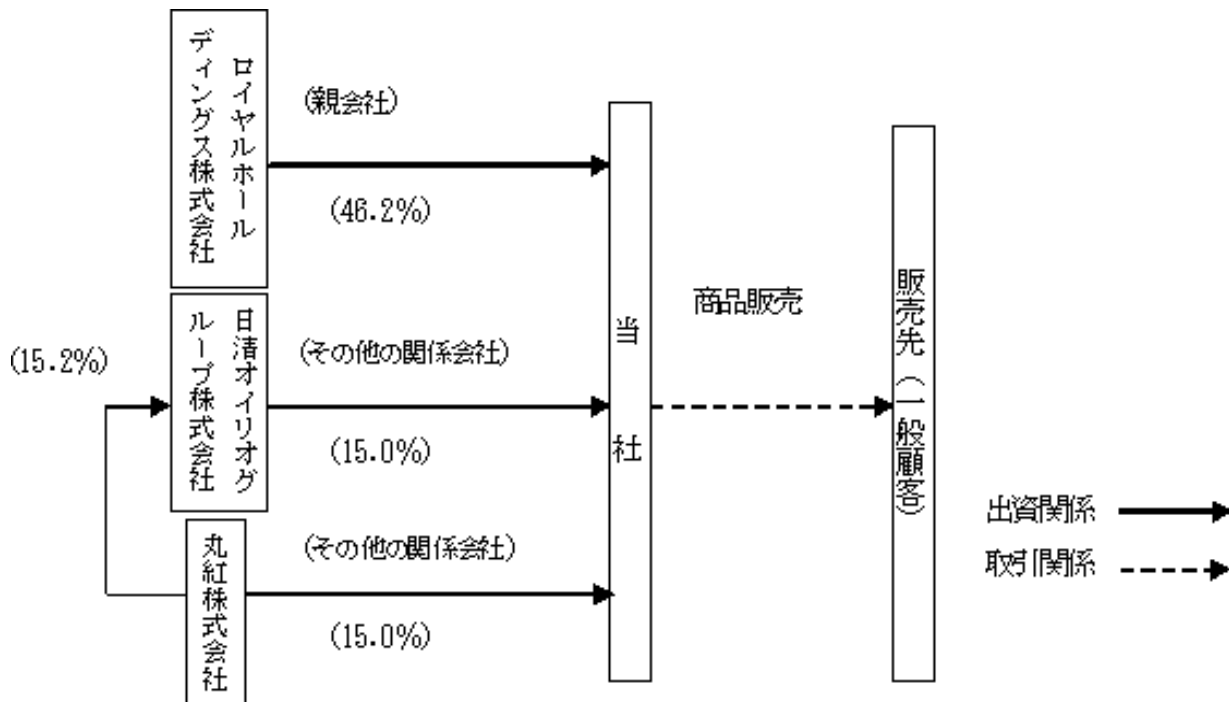
平成元年4月	天井・天ぶら等の飲食店の経営を目的として東京都中央区築地に資本金100,000千円で設立。
平成元年9月	東京駅八重洲地下街に1号店「八重洲店」を開店。
平成元年12月	事業拡大に伴い本店を東京都台東区東上野に移転。
平成4年4月	社団法人日本フードサービス協会へ加盟。
平成4年5月	事業拡大に伴い本店を東京都台東区浅草に移転。
平成4年8月	埼玉県に初の直営店舗として「本川越店」を川越市に開店。
平成5年12月	千葉県に初の直営店舗として「千葉シーワン店」を千葉市に開店。
平成6年6月	神奈川県に初の直営店舗として「川崎店」を川崎市に開店。
平成7年4月	人材開発、教育の強化を目的として、「研修センター」を東京都中央区小網町に開設。
平成9年12月	業務提携1号店「伊勢佐木町店」を横浜市中区に開店。
平成14年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年7月	栃木県に初の直営店舗として「FKD宇都宮インターパーク店」を宇都宮市に開店。
平成15年12月	群馬県に初の直営店舗として「イオン太田SC店」を太田市に開店。
平成16年7月	人材開発・教育の更なる強化を図るため、「研修センター」を本社近隣東京都台東区浅草に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	親会社であった丸紅株式会社が当社株式の一部をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡し、ロイヤルホールディングス株式会社は当社の筆頭株主となる。
平成18年6月	ロイヤルホールディングス株式会社は当社株式を公開買付により追加取得した結果、議決権46.2%を取得。併せて、株主総会において役員異動が行われ支配力基準に基づく親会社となる。
平成19年4月	首都圏以外に初の業務提携店舗「てんや・ゆめタウン博多店」を福岡市に開店。

3【事業の内容】

当社は、天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業としております。直営店舗は1都5県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）を出店エリアとして直営店方式を主体としておりますが、直営店舗の他に業務提携店舗（4店舗）、フランチャイズ加盟店舗（2店舗）の展開も行っております。

「てんや」においては、「天井・天ぶら専門店の大衆化」を基本コンセプトに、高品質の天井・天ぶらを「清潔な店舗」、「気持ちのよいサービス」、「お値打ち価格」にてイートイン（店内お召し上がり）、テイクアウト（お持ち帰り）の形態にて消費者に提供しております。

当社の当事業年度末における事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ロイヤルホールディングス株式会社 (注)1 (注)2	福岡市博多区	13,676	飲食・食品事業等を営む持株会社	46.2	役員等の兼任4名 転籍1名 店舗展開に関する業務提携契約を締結

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日清オイリオグループ株式会社 (注)1 (注)2	東京都中央区	16,332	植物油脂製造販売業	15.0	役員等の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
丸紅株式会社 (注)1 (注)2	東京都千代田区	262,686	総合商社	15.0	役員等の兼任2名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 役員等の兼任では、当社において非常勤役員であり、関係会社において役員、従業員である者を役員等と記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
200 (1,083)	35歳2ヶ月	8年1ヶ月	5,912,715

(注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善など、緩やかなペースでの回復基調が持続いたしました。しかし、原油価格の上昇による物価の上昇や米国のサブプライムローン問題の世界的波及によって景気に翳りが見えはじめております。外食産業におきましては新業態、新規出店攻勢の一方で少子高齢化など限られたパイの奪い合いによって競合は激しさを増しております。

このような状況の下、当社におきましては、「既存店業績の向上」「人材確保と人材育成」「食の安全・安心・健康志向への取り組み」「出店による収益力の強化」等の課題に取り組んでまいりました。

当事業年度は5店舗の出店と1店舗の業態変更、2店舗の閉店を実施いたしました。出店は、9月に「天井てんや末広町店」、10月に「てんやおじさんの天ぷら屋台イオンモール羽生店」、11月に「てんやおじさんの天ぷら屋台アリオ西新井店」「天井てんや立川店」、12月に「天井てんやシャポー船橋店」を出店いたしました。閉店は、「天井てんや溝の口ポポロ店」、「天井てんや大船店」の2店舗を閉店いたしました。なお、「とんかつおりべ神田店」を12月に「天井てんや神田店」に業態変更いたしました。直営店以外での新規出店に関しましては、4月にフランチャイズ加盟店「天井てんや御徒町店」、業務提携店として4月に「天井てんやゆめタウン博多店」、11月に「天井てんや新天町店」、12月に「天井てんや海ほたるパーキングエリア店」の4店舗を出店いたしました。ゆめタウン博多店は、首都圏以外では初の出店となりました。また、店舗環境の改善のために、5店舗の改修を実施いたしました。この結果、当事業年度末における直営店店舗数は120店舗（天井てんや113店舗、天ぷらてんや3店舗、とんかつおりべ1店舗、てんやおじさんの天ぷら屋台3店舗）、直営店以外の業務提携店等は6店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,317,950千円（ロイヤリティー収入10,184千円）、経常利益は146,538千円、当期純利益は106,837千円となりました。当社は、平成19年6月22日開催の第18回定時株主総会において、決算期を従来の3月決算から12月決算とする定款の一部変更を決議しました。この経過措置として、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため、当事業年度の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが236,568千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが258,727千円の支出となり、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計からなるフリーキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ408,011千円の減少の22,159千円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローが224,445千円の支出となった結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ246,605千円減少し327,850千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は236,568千円（前事業年度は682,604千円）となりました。これは、税引前当期純利益41,508千円には、減価償却費199,221千円、固定資産除却損53,372千円、減損損失47,814千円の計上があり、また、一方で法人税等の支払189,454千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は258,727千円（前事業年度の支出は296,752千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出214,317千円、差入保証金差入による支出54,424千円に対し、差入保証金の返戻による収入が47,982千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は224,445千円（前事業年度の支出は225,948千円）となりました。これは、長期借入による収入が900,000千円ありましたが、長期借入金の約定返済が1,084,279千円、また配当金の支払が34,777千円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第19期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
(店舗仕入実績)		
冷凍水産物及び加工品	995,433	-
米、小麦粉等	553,491	-
カット野菜、チルド食材	206,206	-
天ぷら油等食品及び包材資材	380,281	-
酒類、ソフトドリンク類	100,798	-
合計	2,236,210	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年12月期は、9ヶ月決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

イ) 業態別販売実績

当事業年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	第19期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
店舗売上高	7,307,766	-
ロイヤリティ等売上高	10,184	-
合計	7,317,950	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年12月期は、9ヶ月決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

ロ) 地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第19期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都	5,035,214	-	68.9	83
埼玉県	617,001	-	8.4	11
神奈川県	1,091,338	-	14.9	15
千葉県	429,954	-	5.9	9
栃木県	83,649	-	1.2	1
群馬県	50,609	-	0.7	1
合計	7,307,766	-	100.0	120

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は直営店舗数を記載しております。

3. 平成19年12月期は、9ヶ月決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後わが国の経済は、米国経済の減速及び原油価格の動向などで、先行きの不透明感は拭いきれません。外食産業におきましては、上記の経済環境による消費者心理の冷え込み、原材料費、人件費の高騰等の厳しい経営環境が予想されます。当社といたしましては、来店客数の増加による業績の向上に注力しつつ、積極的な新規出店による収益力の強化

も進めてまいりたいと考えております。また、親会社でもありますロイヤルホールディングス株式会社との幅広い分野でのシナジー効果を実現させていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 差入保証金について

当社では賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差入れます。差入保証金の残高は、平成19年12月末2,798,583千円（総資産に対し49.9%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社では差入保証金の回収可能性を検討の上、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、必要に応じて当該不動産に抵当権設定あるいは貸倒引当金の計上を行いリスクの軽減を図っております。

(2) 食材の市況について

当社の扱う食材のうち、米、野菜は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物、中でも主用食材である海老については、現地の市況、為替の変動による国内市況変動リスクがあります。当社では、産地の分散、仕入窓口（専門商社）の集約化によるスケールメリット等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、最近の原油価格の値上がりの影響による食材原価の上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 衛生管理について

当社では、衛生管理に関してはその重要性を充分認識しております。従業員に対しては、衛生担当部署を中心に定期的に衛生検査を行い、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評被害等で当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材確保及び育成について

当社では直営店方式を基本としております。優秀な店舗従業員の確保、育成及び各店舗で働くパート・アルバイトの確保は重要な経営課題であります。そのため、求人活動を強化し中途社員の採用や研修制度の充実等人材育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社における出店に応じた人員が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動について

当社では金融機関からの借入金により資金調達し、設備資金等を手当しております。有利子負債は固定金利での調達であります。今後の金利動向は当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

当社では会社法、金融商品取引法、法人税法等の企業の経営活動に関わる一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働環境等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための費用が増加することになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権所有者との契約

名称	契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
天婦羅亭	日清オイリオグループ株式会社	平成15年4月1日	商標「天婦羅亭」の独占的通常使用権許諾契約	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日 以後1年毎更新

(2) 業務提携契約

当社親会社でありますロイヤルホールディングス株式会社と店舗展開に関する業務提携契約を締結いたしました。業務提携契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社がロイヤルホールディングス株式会社に対しノウハウを開示し、「てんや」店舗表示のもと営業を許諾するものとします。
提携先	ロイヤルホールディングス株式会社（福岡市博多区）
契約期間	契約期間は5年間、ただし、期間満了90日前までに相手方から何ら反対の意思表示がない場合はさらに5年間更新されるものとし、その後も同様とします。 (初回契約日 平成18年6月28日 上里店)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、701,201千円（前事業年度末は960,333千円）となり、259,132千円減少しました。現金及び預金の減少（574,455千円から327,850千円へ246,605千円減）及び繰延税金資産の減少（91,003千円から41,292千円へ49,711千円減）、前払費用の増加（93,371千円から106,795千円へ13,424千円増）等が当事業年度に発生したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,901,757千円（前事業年度末は4,863,271千円）となり、38,486千円増加しました。その増加の主なものは、投資その他の資産が増加（2,925,783千円から3,074,989千円へ149,206千円増）した一方で、当事業年度において2店舗撤退、4店舗の減損損失の計上等による有形固定資産の減少（1,921,541千円から1,817,163千円へ104,378千円減）が発生したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,628,475千円（前事業年度末は2,957,109千円）となり、328,634千円減少しました。この原因の主なものは、一年内返済予定の長期借入金の減少（1,372,802千円から1,195,261千円へ177,541千円減）、未払法人税等の減少（134,157千円から75千円へ134,082千円減）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,926,284千円（前事業年度は1,890,769千円）となり、35,515千円増加しました。この要因の主なものは、退職給付引当金の増加（177,060千円から223,920千円へ46,860千円増）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は、1,048,199千円（前事業年度は975,725千円）となり、72,474千円増加しました。その原因の主なものは、当期純利益106,837千円計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、「既存店業績の向上」「人材確保と人材育成」「食の安全・安心・健康志向への取り組み」「出店による収益力の強化」等の課題に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、当社の人気メニューであります「季節の天井（定食・弁当）」の販売強化や、うどんを組み合わせたセット商品を積極的に導入し、お客様に満足頂けるメニュー提案を行い、好調に推移いたしました。

経営面におきましては、当事業年度に2店舗の退店及び、減損会計による4店舗の減損処理を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,317,950千円（ロイヤリティー収入10,184千円）、経常利益は146,538千円、当期純利益は106,837千円となりました。当社は、平成19年6月22日開催の第18回定時株主総会において、決算期を従来の3月決算から12月決算とする定款の一部変更を決議しました。この経過措置として、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため、当事業年度の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、出店エリアの厳選を図り、東京都3店舗、埼玉県1店舗、千葉県1店舗の合計5店舗の新規出店をいたしました。

既存店のリフレッシュ等による店舗改修を2店舗、業態変更による改修を1店舗実施いたしました。

当事業年度中における設備投資の総額は（敷金、保証金を含む）235,301千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・新規開設5店舗 154,684千円
- ・既存店リフレッシュ2店舗 48,064千円
- ・業態変更1店舗 2,287千円

	新規開設店舗	投資金額（千円）	開店日
1	未広町店	42,715	平成19年9月1日
2	イオンモール羽生店	18,293	平成19年10月30日
3	アリオ西新井店	24,519	平成19年11月6日
4	立川店	48,324	平成19年11月23日
5	シャポー船橋店	20,831	平成19年12月20日

重要な設備の除却等

閉店2店舗 37,009千円

2【主要な設備の状況】

(1) 当社は天井・天ぶらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業とし、1都5県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県）に120店舗を展開しております。

設備の内訳は、以下のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	店舗数等	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置、 工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	差入保証金	合計	
営業店舗 (東京都)	83店舗	店舗設備	1,156,590	35,874	- (7,120.05)	2,137,423	3,329,888	103
営業店舗 (千葉県)	9店舗	店舗設備	123,199	3,485	- (756.69)	140,972	267,658	9
営業店舗 (埼玉県)	11店舗	店舗設備	180,962	5,565	- (971.69)	194,585	381,112	13
営業店舗 (神奈川県)	15店舗	店舗設備	252,618	5,817	- (1,335.25)	274,344	532,780	19
営業店舗 (栃木県)	1店舗	店舗設備	24,371	741	- (112.20)	10,338	35,451	1
営業店舗 (群馬県)	1店舗	店舗設備	10,584	330	- (103.95)	12,728	23,643	1
研修センター (東京都)	1ヶ所	研修設備	10,408	569	- (100.69)	976	11,954	2
本部 (東京都)	-	統括業務施設	5,646	396	- (619.11)	27,215	33,257	52
合計			1,764,382	52,781	- (11,119.63)	2,798,583	4,615,747	200

(注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本表中()内は賃借中の建物面積を示しております。

3. 直営店舗120店舗は賃借によっております。年間賃借料は845,702千円であります。
4. 従業員数には、パートタイマー等の人数は含んでおりません。
5. リース契約により賃借している主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
直営店120店舗 (東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県)	店舗厨房設備等 (所有権移転外 ファイナンス リース)	一式	6	48,320	141,618
直営店120店舗 (東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県)	コンピューター 関係 (所有権移転外 ファイナンス リース)	一式	5	8,858	42,830
本社 (東京都台東区)	コンピューター 関係 (所有権移転外 ファイナンス リース)	一式	5	34,707	135,954

(2) 店舗設置状況(平成19年12月31日現在)

店舗名	所在地	開店年月	客席数
〔東京都〕(83店)			
八重洲	中央区八重洲2-1 八重洲地下街南1号	平成元年9月	44
早稲田	新宿区馬場下町14 清溪ビル1F	平成元年12月	31
目黒	品川区上大崎2-16-4 甲陽ビル1F	平成2年5月	33
新宿センタービル	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービルB1	平成2年6月	34
荻窪	杉並区上荻1-15-1 丸三ビル1F	平成2年10月	33
蒲田	大田区西蒲田7-65-2	平成3年4月	47
八王子	八王子市中町3-12 OKビル1F	平成3年12月	25
門前仲町	江東区富岡1-8-17 不動前佐久間ハイツ1F	平成4年2月	46
錦糸町	墨田区錦糸1-2-47 錦糸町ラガール1F	平成4年3月	41
浅草	台東区浅草1-9-1 国立ビル1F	平成4年4月	37
西新宿	新宿区西新宿7-9-13 石川ビル1F	平成4年5月	37
吉祥寺	武蔵野市吉祥寺本町1-11-25	平成4年6月	50
白山	文京区本駒込1-2-3 サンオーミ白山ビル1F	平成4年9月	44
高田馬場東	新宿区高田馬場2-14-7 泉和ビル1F	平成4年10月	46
新宿東口	新宿区新宿3-31-2	平成4年11月	30
永山	多摩市永山1-3-4 ヒューマックスパビリオン永山1F	平成4年12月	36
大山	板橋区大山東町59-1 佐古ビル1F	平成5年3月	45
原宿	渋谷区神宮前4-31 原宿TKビル1F	平成5年4月	37
赤坂	港区赤坂5-1-4 いそむらビル1F	平成5年4月	42
銀座	中央区銀座3-9-4 草野ビル1F	平成5年5月	30
築地	中央区築地2-15-15 セントラル東銀座1F	平成5年9月	23
サンシャインシティ	豊島区東池袋3-1-1 サンシャインアルパB1	平成5年11月	35
高円寺	杉並区高円寺北3-22-17	平成6年1月	23
渋谷三丁目	渋谷区渋谷3-17-2 檜田ビル1F	平成6年1月	61
南池袋	豊島区南池袋1-19-3 中野第五ビル1F	平成6年2月	29
大森	大田区山王2-3-8 大森ビル1F	平成6年3月	27
赤羽	北区赤羽2-16-1	平成6年3月	30
新小岩	葛飾区新小岩1-43-8 明治屋第一ビル1F	平成6年5月	38
赤坂見附	港区赤坂3-9-4 サカタニビル1F	平成6年6月	27

店舗名	所在地	開店年月	客席数
曙橋	新宿区住吉町 6 - 6 日本自動車メータービル 1 F	平成 6 年 7 月	34
新大久保	新宿区百人町 1 - 6 - 16	平成 6 年 8 月	33
西荻窪	杉並区西荻北 3 - 1 - 16	平成 6 年 9 月	38
町屋	荒川区町屋 2 - 2 - 22 町屋第 5 小田ビル 1 F	平成 6 年 10 月	36
人形町	中央区日本橋人形町 2 - 6 - 3	平成 6 年 11 月	30
秋葉原	千代田区神田佐久間町 1 - 3 - 1	平成 6 年 12 月	32
巣鴨	豊島区巣鴨 3 - 27 - 7 保坂ビル 1 F	平成 7 年 1 月	28
渋谷地下鉄	渋谷区渋谷 1 - 16 - 14 地下鉄ビルディング 1 F	平成 7 年 2 月	29
亀戸	江東区亀戸 2 - 22 - 10	平成 7 年 3 月	33
西五反田	品川区西五反田 1 - 17 - 6	平成 7 年 3 月	25
日暮里	荒川区西日暮里 2 - 19 - 7 東忠ビル 1 F	平成 7 年 5 月	34
大崎	品川区大崎 1 - 6 - 5 大崎ニューシティー	平成 7 年 5 月	30
十条	北区上十条 2 - 30 - 1	平成 7 年 10 月	33
武蔵小山	品川区小山 3 - 22 - 14	平成 7 年 12 月	26
三軒茶屋	世田谷区三軒茶屋 1 - 38 - 7	平成 7 年 12 月	45
北千住	足立区千住旭町 42 - 2 ルミネ北千住店 2 F	平成 8 年 9 月	35
亀有	葛飾区亀有 3 - 25 - 1 アルカード亀有 1 F	平成 8 年 11 月	33
成増	板橋区成増 2 - 20 - 2	平成 9 年 2 月	35
新橋	港区新橋 2 - 15 - 12 K L セントラルビル 1 F	平成 9 年 11 月	24
昭島モリタウン	昭島市田中町 562 番地 1	平成 10 年 8 月	26
豊田	日野市多摩平 2 - 3 - 1 豊田ラ・ポルト 1 F	平成 10 年 11 月	36
町田ツインパル	町田市原町田 6 - 1 - 1 小田急ツインパル 1 F	平成 10 年 12 月	29
立川南	立川市錦町 1 - 3 - 24 ソーシンビル	平成 10 年 12 月	38
聖蹟桜ヶ丘	多摩市関戸 1 - 10 - 10 クラウン街 1 F	平成 11 年 11 月	24
立石	葛飾区立石 1 - 22 - 2	平成 12 年 3 月	24
赤羽アルカード	北区赤羽 1 - 1 - 1 赤羽アルカード 1 F	平成 12 年 4 月	29
府中	府中市宮町 1 - 3 - 1	平成 12 年 7 月	29
西葛西	江戸川区西葛西 6 - 14 - 7 メトロセンター 1 F	平成 12 年 9 月	24
江古田	練馬区旭丘 1 - 78 - 3	平成 13 年 2 月	26
阿佐ヶ谷	杉並区阿佐谷北 2 - 13 - 2	平成 13 年 2 月	26

店舗名	所在地	開店年月	客席数
学芸大学	目黒区鷹番 3 - 8 - 7	平成13年 5月	27
上野	台東区上野 6 - 13 - 5	平成13年 7月	30
専大前	千代田区神田神保町 3 - 2	平成13年 8月	28
町田東	町田市原町田 6 - 20 - 18	平成14年 3月	26
代々木八幡	渋谷区富ヶ谷 1 - 51 - 1	平成14年 7月	24
錦糸町南	墨田区江東橋 3 - 8 - 7 錦糸町プラザビル	平成14年 8月	26
田町	港区芝 5 - 22 - 9	平成14年 9月	24
千歳烏山	世田谷区南烏山 6 - 3 - 17 ホワイトパークビル 1 F	平成14年 9月	37
東京競馬場	府中市日吉町 1 - 1	平成14年11月	-
国分寺北	国分寺市本町 2 - 2 - 5	平成14年12月	30
東武練馬	板橋区徳丸 3 - 1 - 23 サンエスビル 1 F	平成15年 1月	32
西八王子	八王子市千人町 2 - 21 - 1 西八王子ロンロン 1 F	平成15年 5月	14
調布	調布市小島町 1 - 36 - 2	平成15年11月	25
石神井公園	練馬区石神井町 3 - 18 - 13	平成15年11月	16
綾瀬	足立区綾瀬 3 - 2 - 8 シティプレイスアヤセ	平成16年 1月	37
戸越銀座	品川区平塚 1 - 7 - 3 ファインクレスト戸越 1 F	平成16年 1月	21
両国	墨田区横網町 1 - 3 - 7	平成16年 3月	18
多摩センター	多摩市落合 1 - 11 - 1 小田急マルシェ多摩センター	平成16年11月	28
イオンモールむさし村山	武蔵村山市榎 1 - 1 - 3 - 2052	平成18年11月	-
山ミュージアム	千代田区外神田 4 - 5 - 4 亀松ビル	平成19年 9月	26
未広町	千代田区外神田 4 - 5 - 4 亀松ビル	平成19年 9月	26
アリオ西新井	足立区西新井栄町 1 - 20 - 1 - 120	平成19年11月	-
立川	立川市曙町 2 - 5 - 18 第一東財曙ビル 1 . 2 F	平成19年11月	32
神田	千代田区鍛冶町 1 - 2 - 12	平成19年12月	30
東京八重洲(おりべ)	中央区八重洲 2 - 1 八重洲地下街中 4号	平成18年 9月	20
〔千葉県〕(9店)			
千葉シーワン	千葉市中央区富士見 2 - 25 - 1 千葉シーワン 1 F	平成 5年12月	26
船橋	船橋市本町 4 - 42 - 18	平成 8年 5月	25
市川	市川市市川 1 - 6 - 14 市川金子ビル 1 F	平成 8年 7月	25
海浜幕張	千葉市美浜区ひび野 1 - 8 メッセアミューズモール内	平成14年 6月	44
松戸西	松戸市本町 1 - 23 AMSビル 1 F	平成14年 6月	26
柏東口	柏市柏 1 - 6 - 7	平成16年 3月	39
下総中山	船橋市本中山 2 - 16 - 1 プラザなかやま 1 F	平成16年 8月	18
本八幡	市川市八幡 2 - 5 - 2	平成16年10月	23
シャポー船橋	船橋市本町 7 - 1 - 1 シャポー船橋	平成19年12月	33

店舗名	所在地	開店年月	客席数
〔埼玉県〕(11店)			
浦和	さいたま市高砂1-14-14 たけふじビル1F	平成6年3月	24
川口	川口市栄町3-5-1 高梨ビル1F	平成6年3月	36
大宮西	さいたま市桜木町2-2-18 1番ビル2	平成6年4月	35
春日部	春日部市中央1-8-17	平成8年3月	34
大宮東	さいたま市宮町1-13	平成10年3月	47
北浦和	さいたま市北浦和3-2-10	平成10年9月	30
越谷	越谷市弥生町4-44 ファイン越谷1F	平成10年12月	36
所沢	所沢市日吉町9-21	平成11年9月	30
イトーヨーカドー三郷	三郷市天神2-22 2F	平成17年5月	40
川越	川越市脇田町7-1	平成18年10月	35
イオンモール羽生	羽生市川崎2-281-3-381	平成19年10月	-
〔神奈川県〕(15店)			
川崎	川崎市川崎区砂子1-9-2 田中ビル1F	平成6年6月	46
本厚木	厚木市中町2-4-16	平成6年12月	36
横須賀中央	横須賀市若松町1-5-1	平成10年4月	35
鶴見	横浜市鶴見区豊岡町8-29	平成12年5月	42
小田急相模原	相模原市松が枝町23-3	平成12年6月	30
武蔵小杉	川崎市中原区小杉町3-474	平成12年10月	34
綱島	横浜市港北区綱島西1-11-4	平成13年4月	32
中央林間	大和市中央林間4-6-3 中央林間駅ビル1F	平成14年4月	24
関内	横浜市中区尾上町3-45 尾上町共同ビル1F	平成14年9月	33
橋本	相模原市橋本6-1-24 味の食彩館はしもとビル2F	平成15年3月	22
伊勢佐木町	横浜市中区伊勢佐木町2-92	平成15年10月	31
小田原	小田原市栄町2-8-24 アイエスビル1F	平成15年10月	27
川崎アゼリア	川崎市川崎区駅前本町26-2 カワサキ・アゼリア内	平成15年10月	29
日吉	横浜市港北区日吉本町1-2-2	平成15年10月	19
新横浜	横浜市港北区篠原町2937 アスティ新横浜	平成18年12月	41
〔栃木県〕(1店)			
FKD宇都宮インターパーク	宇都宮市中島町939 F KDショッピングモール宇都宮インターパーク店1F	平成15年7月	42
〔群馬県〕(1店)			
イオン太田SC	太田市石原町81 イオン太田SC内	平成15年12月	45

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

店舗名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
上野浅草口	東京都	内装設備	57,717	5,000	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年3月	25席
トレッサ横浜	神奈川県	内装設備	20,570	2,400	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年3月	-

(注) 1. 上記金額には、店舗賃借に係わる差入保証金が含まれております。

2. 消費税等は、含まれておりません。

(2) 重要な改修

店舗名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
錦糸町	東京都	内装設備	17,550	-	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年2月	38席
新橋	東京都	内装設備	9,000	-	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年2月	23席
千葉C1	千葉県	内装設備	17,000	-	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	25席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,960	6,960	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	6,960	6,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月7日 (注)	800	6,960	125,800	433,800	190,040	191,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800株
発行価格 394,800円
資本組入額 157,250円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	13	2	1	865	882	-
所有株式数 (株)	-	-	1	5,344	3	1	1,611	6,960	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.01	76.78	0.05	0.01	23.15	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロイヤルホールディング ス株式会社	東京都世田谷区桜新町1丁目34-6	3,214	46.18
日清オイリオグループ株 式会社	東京都中央区新川1丁目23-1	1,044	15.00
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,044	15.00
岩下 善夫	東京都渋谷区	280	4.02
テンコーポレーション 従業員持株会	東京都台東区浅草1丁目10-2	219	3.15
近藤 博通	千葉県四街道市	28	0.40
伊賀上 達也	東京都江東区	18	0.26
伊藤 博夫	愛知県名古屋市東区	16	0.23
矢野 博之	神奈川県川崎市麻生区	16	0.23
大栄太源株式会社	大阪府中央区日本橋1丁目22-25	15	0.22
計	-	5,894	84.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960	6,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	6,960	-	-
総株主の議決権	-	6,960	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的観点から、株主の皆様へ安定した利益還元を実施することが重要な課題であると考えております。利益配分につきましては、業績の進展状況に応じて、経営基盤の強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社は、原則として期末に一括配当を行っております。剰余金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第19期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5,000円の配当を実施することに決定いたしました。内部留保資金の用途につきましては、将来にわたって株主利益を増大させるための事業展開等の投資を優先してまいりたいと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月21日 定時株主総会決議	34,800	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
最高(円)	420,000	412,000 389,000	651,000	569,000	487,000
最低(円)	265,000	359,000 327,000	367,000	435,000	420,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第19期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	487,000	483,000	465,000	431,000	440,000	470,000
最低(円)	452,000	420,000	440,000	425,000	427,000	430,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	岩下 善夫	昭和18年11月5日生	昭和41年4月 ロンシール工業(株)入社 昭和45年10月 (株)藤田商店入社 日本マクドナルド設立準備室 昭和46年5月 日本マクドナルド設立発起人 昭和50年4月 (株)サンドイッチハウス 代表取締役社長 昭和54年11月 (株)玄海 取締役営業本部長 昭和63年6月 (有)岩善商事 代表取締役社長 平成元年4月 当社設立 代表取締役社長 平成13年2月 (株)サンドイッチハウス 取締役就任(現任) 平成13年2月 (有)岩善商事 取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)1	280
取締役社長 (代表取締役)	-	佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 (株)日本債券信用銀行入行 (現 (株)あおぞら銀行) 平成7年6月 同行人事部人事課長 平成9年9月 同行営業企画第二部主任調査役 平成11年9月 アーサー・アンダーセン入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス(株)入社 執行役員 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役	-	今井 明夫	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社(現 新日本製鐵(株)) 平成3年4月 アールアンドディー・ブランニング(株)(現 ダイワロイヤル(株) 平成16年4月ビジネスホテル事業を会社分割(アールエヌティーホテルズ(株))取締役 平成11年3月 ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディングス(株))監査役 平成13年3月 同社取締役副社長 平成17年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	菊地 唯夫	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行入行 (現 ㈱あおぞら銀行) 平成9年6月 同行秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 平成15年4月 同社ディレクター 平成16年4月 ロイヤル㈱入社 (現 ロイヤルホールディングス ㈱)執行役員総合企画部長兼法 務室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年3月 ロイヤルホールディングス㈱取 締役 総合企画部長兼法務部長兼 グループマネジメント部長(現 任)	(注)1	-
取締役	-	貴堂 聡	昭和37年2月4日生	昭和59年4月 ㈱日本債券信用銀行入行 (現 ㈱あおぞら銀行) 平成12年8月 同行人事部人事課長 平成14年4月 ㈱ザイマックス入社 平成17年4月 ロイヤル㈱入社 (現 ロイヤルホールディングス ㈱) 平成17年7月 ロイヤルマネジメント㈱専務取 締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	経塚 久彦	昭和40年10月19日生	昭和63年4月 三井物産㈱入社 平成10年4月 同社本店穀物油脂部 平成13年4月 泰国三井物産食料部課長兼 UNITED FLOUR MILL 社 EXECUTIVE DIRECTOR 平成18年9月 ポートジャパンパートナーズ㈱ 業務執行役員 平成19年4月 ロイヤルホールディングス㈱ 執 行役員新規事業開発担当(現 任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	森 俊夫	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 日清製油㈱入社(現 日清オイリ オグループ㈱) 平成7年4月 同社広島支店長 平成12年6月 同社東京支店長 平成15年6月 同社執行役員業務用事業部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日清オイリオグループ㈱取締役 業務用事業部長(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	丹羽 茂美	昭和30年9月21日生	昭和54年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社食品流通部長 平成14年10月 同社油脂部長 平成16年4月 同社水産部長 平成18年4月 North Pacific Seafoods,INC.会長 (現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	笹岡 晃	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 丸紅㈱入社 平成14年4月 同社食料総括部総務企画課長 平成17年4月 同社食料総括部長代理兼事業課 長 平成18年4月 同社流通企画副部長 平成19年4月 同社流通企画部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	宮澤 博	昭和24年1月24日生	昭和46年4月 日清製油㈱入社(現 日清オイロ グループ㈱) 昭和46年4月 同社大阪支店総務経理課 平成3年9月 同社事業開発部事業開発課、専門 ・企画課長 平成7年4月 同社業務用食品食材領域次長兼 事業開発部企画・専任次長 平成11年12月 日清ファイナンス㈱ 代表取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	浦 一馬	昭和28年12月25日生	昭和52年4月 ロイヤル㈱入社(現 ロイヤル ホールディングス㈱) 平成14年2月 同社経理部長 平成16年4月 同社業務執行役員財務経理部長 平成16年10月 同社業務執行役員財務部長 平成17年3月 同社常勤監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						280

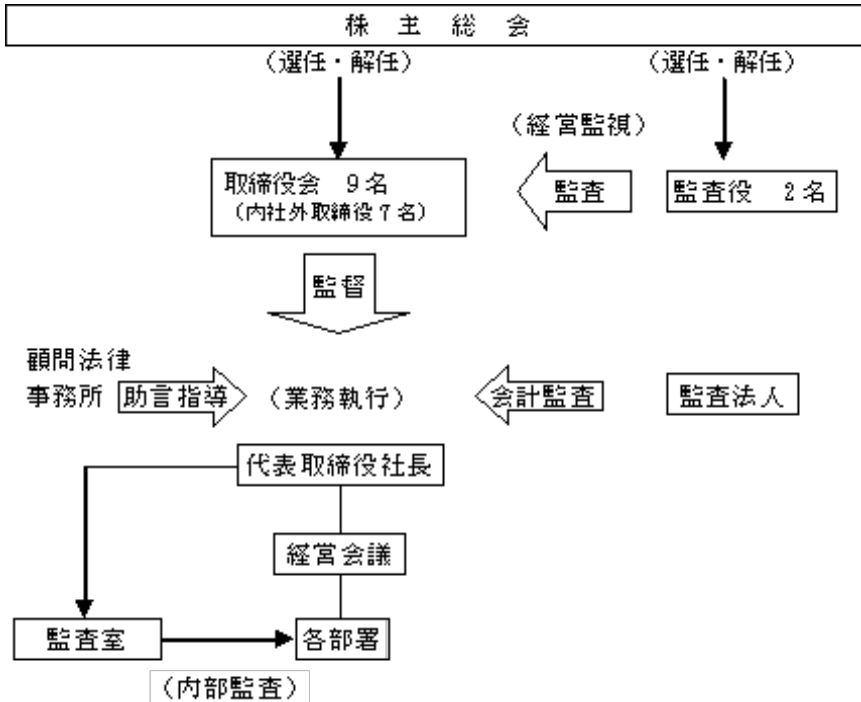
(注) 1. 平成20年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1.基本的な考え方

当社は、株主や全ての利害関係者について、権利・利益の尊重と、円滑な関係の構築が企業価値向上に欠かせないものと考えております。そのために、企業として透明性の高い経営体制を確立し、競争力のある、効率的な経営を行い、継続して企業価値の増大を図ることをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

当社の経営監視・業務執行及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



2.施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度は取締役会9名の取締役に構成され、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行っております（当事業年度は、計13回開催）。

監査役は取締役会ほか重要な会議にも出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。同監査法人に所属する柴田良智公認会計士、國井泰成公認会計士、野澤啓公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、同監査法人に所属する公認会計士2名、会計士補4名、その他3名であります。監査役は同監査法人と監査結果の報告と情報の共有化を図り、監査を実施しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役は株主総会の決議により選任し、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

なお、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を目指すため、平成18年6月22日より執行役員制を導入いたしました。

会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社及びその子会社より、社外取締役4名及び監査役1名、関係会社である丸紅株式会社より、社外取締役2名、日清オイリオグループ株式会社より社外取締役が1名就任しております。なお、社外取締役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役と部門責任者により構成される経営会議を適宜開催しております。経営会議は営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会（委員長は社長で4名で構成）を設立し、各部署長をコンプライアンス責任者と位置づけ、法令等を遵守することが最善のリスクマネジメントであるとの認識をもって取り組んでおります。

また、企業情報の開示につきましても、決定事実、発生事実について開示が必要なものは速やかに開示しております。また、決算情報につきましては、期末決算、中間決算の開示や第1四半期及び第3四半期の業績の概要の開示、売上等の月次ベースでの報告等正確かつタイムリーな情報開示に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関わる法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、内部統制システムの体系化に着手しております。「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めており「文書化作業」を完了し、文書化された内容の評価・テストを実施するステージに入りました。

内部牽制組織の整備、実施状況

当社の内部牽制組織である監査室（専任1名）は、各部署及び各店舗での会計及び業務処理において適切な処理が行われていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。また、有効かつ効率的な監査を行うため、監査役、監査法人とも情報を共有し連携強化に努めております。

管理部門は総務部、人事部、財務経理部、経営企画室より構成され、法的リスクの対応、適切な労務管理情報開示等を担当しております。

社内規定に関しましては、上記部署により法令変更や社会環境の変化に則した制度の見直し等にて変更整備しております。監査室にて、各部署及び各店舗を対象に年間12回の内部監査を実施いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役は3,000千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は3,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

重要な個別案件については、経営会議に付議され、取締役社長が決裁を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額34,957千円（うち社外取締役7,750千円）

監査役の年間報酬総額8,381千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

自己株式の取得の決定機関

当社は、将来の経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策等を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第19期事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		574,455		327,850	
2. 営業未収入金		116,138		125,847	
3. 商品		24,176		33,423	
4. 貯蔵品		1,546		543	
5. 前払費用		93,371		106,795	
6. 繰延税金資産		91,003		41,292	
7. その他		59,888		65,660	
8. 貸倒引当金		247		212	
流動資産合計		960,333	16.5	701,201	12.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,747,953		3,772,965	
減価償却累計額		1,886,389	1,861,563	2,008,582	1,764,382
2. 機械及び装置		421,752		395,479	
減価償却累計額		394,464	27,287	374,660	20,818
3. 器具及び備品		201,341		193,972	
減価償却累計額		168,651	32,689	162,009	31,962
有形固定資産合計		1,921,541	33.0	1,817,163	32.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		7,993		1,998	
2. 商標権		1,065		886	
3. 電話加入権		6,887		6,719	
無形固定資産合計		15,946	0.3	9,604	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		6,426		-	
2. 出資金		377		299	
3. 長期前払費用		37,772		51,641	
4. 繰延税金資産		99,085		228,833	
5. 差入保証金		2,786,488		2,798,583	
6. 貸倒引当金		4,368		4,368	
投資その他の資産合計		2,925,783	50.2	3,074,989	54.9
固定資産合計		4,863,271	83.5	4,901,757	87.5
資産合計		5,823,604	100.0	5,602,959	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		279,635		331,397	
2. 短期借入金		500,000		500,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		1,372,802		1,195,261	
4. 未払金		272,067		226,394	
5. 未払費用		341,821		297,288	
6. 未払法人税等		134,157		75	
7. 未払消費税等		30,013		33,100	
8. 預り金		19,745		38,761	
9. その他		6,866		6,196	
流動負債合計		2,957,109	50.8	2,628,475	46.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,598,328		1,591,590	
2. 長期未払金		104,369		98,979	
3. 退職給付引当金		177,060		223,920	
4. 長期預り保証金		4,200		5,200	
5. その他		6,812		6,594	
固定負債合計		1,890,769	32.4	1,926,284	34.4
負債合計		4,847,879	83.2	4,554,759	81.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			433,800	7.5		433,800	7.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		191,120			191,120		
資本剰余金合計			191,120	3.3		191,120	3.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,270			3,270		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		390			97		
別途積立金		200,000			200,000		
繰越利益剰余金		147,580			219,911		
利益剰余金合計			351,241	6.0		423,279	7.6
株主資本合計			976,161	16.8		1,048,199	18.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			436	0.0		-	
評価・換算差額等合計			436	0.0		-	
純資産合計			975,725	16.8		1,048,199	18.7
負債純資産合計			5,823,604	100.0		5,602,959	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,702,467	100.0		7,317,950	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		22,713			24,176		
2. 当期商品仕入高		2,909,286			2,236,210		
合計		2,931,999			2,260,387		
3. 期末商品棚卸高		24,176	2,907,823	30.0	33,423	2,226,963	30.4
売上総利益			6,794,644	70.0		5,090,986	69.6
販売費及び一般管理費	1		6,421,446	66.2		4,928,678	67.4
営業利益			373,197	3.8		162,308	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,334			553		
2. 受取奨励金		2,235			9,358		
3. 法人税等還付加算金		7			-		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
4. 不動産賃貸収入	2	4,160			2,880		
5. 業務提携料等収入		10,922			11,706		
6. その他		3,780	22,439	0.2	2,649	27,147	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		54,709			39,344		
2. その他		57	54,766	0.5	3,572	42,917	0.6
経常利益			340,870	3.5		146,538	2.0
特別利益							
1. 営業補償金		37,540			-		
2. 投資有価証券売却益		-			933		
3. その他		2,927	40,467	0.4	-	933	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	42,697			53,502		
2. 減損損失	4	123,757			47,814		
3. その他		3,586	170,041	1.7	4,645	105,962	1.4
税引前当期純利益			211,296	2.2		41,508	0.6
法人税、住民税及び事業税		134,895			15,007		
法人税等調整額		34,109	100,785	1.1	80,336	65,328	0.9
当期純利益			110,510	1.1		106,837	1.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	433,800	191,120	191,120	3,270	1,172	200,000	71,088	275,531	900,451
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注1)	-	-	-	-	781	-	781	-	-
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	34,800	34,800	34,800
当期純利益	-	-	-	-	-	-	110,510	110,510	110,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	781	-	76,492	75,710	75,710
平成19年3月31日 残高 (千円)	433,800	191,120	191,120	3,270	390	200,000	147,580	351,241	976,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	652	652	901,104
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注1)	-	-	-
剰余金の配当(注2)	-	-	34,800
当期純利益	-	-	110,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,089	1,089	1,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,089	1,089	74,620
平成19年3月31日 残高 (千円)	436	436	975,725

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分 390千円及び期末 390千円の取崩であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	433,800	191,120	191,120	3,270	390	200,000	147,580	351,241	976,161
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	293	-	293	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	34,800	34,800	34,800
当期純利益	-	-	-	-	-	-	106,837	106,837	106,837
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	293	-	72,330	72,037	72,037
平成19年12月31日 残高 (千円)	433,800	191,120	191,120	3,270	97	200,000	219,911	423,279	1,048,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	436	436	975,725
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	34,800
当期純利益	-	-	106,837
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	436	436	436
事業年度中の変動額合計 (千円)	436	436	72,474
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	1,048,199

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		211,296	41,508
減価償却費		237,151	199,221
減損損失		123,757	47,814
長期前払費用償却		30,852	23,128
退職給付引当金の増加額		11,589	46,859
役員退職慰労引当金の減少額		57,568	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		72	35
受取利息		1,334	553
支払利息		54,709	39,344
投資有価証券売却益		-	933
固定資産除却損		37,557	53,372
売上債権の増加額		16,695	9,709
棚卸資産の増加額		972	8,243
前払費用の減少額(増加額)		4,249	2,974
その他の資産減少額		2,931	34,821
その他の負債減少額		522	6,716
仕入債務の増加額		5,931	51,761
未払金の増加額(減少額)		81,844	16,495
未払費用の増加額(減少額)		9,948	45,387
預り金の増加額(減少額)		1,108	19,015
未払消費税等の増加額 (減少額)		14,742	3,086
長期未払金の増加額		59,103	-
長期預り保証金の増加額		1,000	1,000
その他		2,832	5,459
小計		776,217	464,428
利息の受取額		899	381
利息の支払額		55,785	38,786
法人税等の支払額		38,726	189,454
営業活動によるキャッシュ・ フロー		682,604	236,568

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		315,937	214,317
投資有価証券の取得による支出		579	14
投資有価証券売却による収入		-	8,110
差入保証金の差入による支出		33,738	54,424
差入保証金の返戻による収入		74,132	47,982
長期前払費用の増加額		20,629	46,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		296,752	258,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		300,000	-
長期借入れによる収入		1,500,000	900,000
長期借入金の返済による支出		1,379,523	1,084,279
配当金の支払額		34,709	34,777
その他		11,715	5,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,948	224,445
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		159,904	246,605
現金及び現金同等物期首残高		414,551	574,455
現金及び現金同等物期末残高	1	574,455	327,850

(注) 平成19年12月期は、9ヶ月決算となっておりますので、対前年比は記載していません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用：均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産：定率法(建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 長期前払費用： 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき当事業年度において役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分59,103千円については「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は975,725千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。</p> <p>また、従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却の方法は、定額法によっておりましたが、当事業年度より、親会社(ロイヤルホールディングス株式会社)との会計処理を統一するため、また、親会社との共同出店形態が今後予想されるため、有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却方法を定率法に変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、25,478千円減少しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は85.5%、一般管理費に属する費用の割合は14.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,800,077千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">1,181,192千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">367,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">237,151千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">30,852千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,534千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務提携料等収入</td><td style="text-align: right;">4,260千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は建物31,048千円、機械及び装置1,713千円、工具、器具及び備品1,475千円、リース資産3,319千円、原状回復費5,140千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,757千円（建物111,840千円、リース資産7,056千円、その他4,861千円）を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (8 店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">123,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	2,800,077千円	家賃地代	1,181,192千円	水道光熱費	367,902千円	減価償却費	237,151千円	長期前払費用償却	30,852千円	退職給付費用	82,874千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,534千円	業務提携料等収入	4,260千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (8 店舗)	建物 他	東京都 他	123,757	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は85.2%、一般管理費に属する費用の割合は14.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,199,704千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">883,290千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">274,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,221千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">23,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,810千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は建物50,694千円、機械及び装置1,213千円、器具及び備品1,464千円、原状回復費130千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,814千円（建物43,074千円、リース資産4,571千円、その他167千円）を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (4 店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">47,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	2,199,704千円	家賃地代	883,290千円	水道光熱費	274,600千円	減価償却費	199,221千円	長期前払費用償却	23,128千円	退職給付費用	109,810千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (4 店舗)	建物 他	東京都 他	47,814
給与手当	2,800,077千円																																												
家賃地代	1,181,192千円																																												
水道光熱費	367,902千円																																												
減価償却費	237,151千円																																												
長期前払費用償却	30,852千円																																												
退職給付費用	82,874千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,534千円																																												
業務提携料等収入	4,260千円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗 (8 店舗)	建物 他	東京都 他	123,757																																										
給与手当	2,199,704千円																																												
家賃地代	883,290千円																																												
水道光熱費	274,600千円																																												
減価償却費	199,221千円																																												
長期前払費用償却	23,128千円																																												
退職給付費用	109,810千円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗 (4 店舗)	建物 他	東京都 他	47,814																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,800	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,800	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,800	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	34,800	利益剰余金	5,000	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。	1 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				
(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	385,879	227,399	26,180	132,298	機械及び装置	392,497	233,163	30,752	128,581
器具及び備品	167,378	72,866		94,511	器具及び備品	197,751	84,071		113,680
ソフトウェア	56,380	41,867		14,512	ソフトウェア	94,008	46,619		47,389
合計	609,638	342,134	26,180	241,323	合計	684,257	363,853	30,752	289,651
2.未経過リース料期末残高相当額等					2.未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 98,093千円					1年内 109,140千円				
1年超 179,790千円					1年超 220,773千円				
合計 277,884千円					合計 329,914千円				
リース資産減損勘定の残高 13,678千円					リース資産減損勘定の残高 12,791千円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 115,656千円					支払リース料 91,887千円				
リース資産減損勘定の取崩額 6,059千円					リース資産減損勘定の取崩額 5,459千円				
減価償却費相当額 104,974千円					減価償却費相当額 83,510千円				
支払利息相当額 9,361千円					支払利息相当額 7,723千円				
減損損失 7,056千円					減損損失 4,571千円				
4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5.利息相当額の算定方法					5.利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,163	6,426	736	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,163	6,426	736	-	-	-
	合計	7,163	6,426	736	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金においては、当社は平成5年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>当期末において、掛金拠出割合（平成19年3月分納入告知額の割合）の方法で按分した年金資産の額は、1,258,103千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年12月31日現在) 30,400,229千円</p> <p>(2)制度全体に占める掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) 3.28%</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">177,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,060</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	177,060	退職給付引当金	177,060	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年12月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">223,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,920</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	223,920	退職給付引当金	223,920				
退職給付債務	177,060												
退職給付引当金	177,060												
退職給付債務	223,920												
退職給付引当金	223,920												
<p>3. 退職給付費用の内訳（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,144</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,874</td> </tr> </table>	1. 勤務費用	24,144	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	58,729	3. 退職給付費用	82,874	<p>3. 退職給付費用の内訳（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,847</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">44,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,810</td> </tr> </table>	1. 勤務費用	64,847	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	44,962	3. 退職給付費用	109,810
1. 勤務費用	24,144												
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	58,729												
3. 退職給付費用	82,874												
1. 勤務費用	64,847												
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	44,962												
3. 退職給付費用	109,810												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	(単位:千円) 当事業年度 (平成19年12月31日現在)
短期繰延税金資産		
未払賞与	60,754	26,795
未確定費用概算計上否認額	12,685	12,694
未払事業税否認	13,127	-
未払事業所税	3,822	2,979
その他	613	500
短期繰延税金資産計	91,003	42,969
短期繰延税金負債		
未収還付事業税	-	1,677
短期繰延税金資産純額	91,003	41,292
長期繰延税金資産		
長期前払費用償却否認額	3,021	3,794
退職給付引当金	72,063	91,135
役員退職慰労金否認額	24,055	24,055
貸倒引当金	1,777	1,777
減損損失	91,209	99,318
その他	724	11,033
小計	192,852	231,132
評価性引当額	93,394	2,111
長期繰延税金資産計	99,458	229,020
長期繰延税金負債		
特別償却準備金	268	67
その他	103	120
長期繰延税金負債計	372	187
長期繰延税金資産純額	99,085	228,833

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	1.7 %
住民税均等割等	5.2 %	20.1 %
評価性引当額	1.1 %	219.9 %
その他	0.3 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %	157.4 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩下善夫	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接4.0%	-	-	当社店舗等 賃借契約の 連帯保証 (1)	72,683	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証をうけております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料（平成18年4月1日～平成19年3月31日）を記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩下善夫	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接4.0%	-	-	当社店舗等 賃借契約の 連帯保証 (1)	50,304	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証をうけております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料（平成19年4月1日～平成19年12月31日）を記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ロイヤル西日本㈱	東京都世田谷区	100,000	外食産業	- (-)	なし	店舗展開	業務提携等	6,025	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との業務提携により店舗展開を行っております。業務提携における契約条件は、関連会社、関連外会社と業界の水準を参考にしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 140,190円37銭	1株当たり純資産額 150,603円38銭
1株当たり当期純利益 15,877円95銭	1株当たり当期純利益 15,350円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 110,510千円	損益計算書上の当期純利益 106,837千円
普通株式に係る当期純利益 110,510千円	普通株式に係る当期純利益 106,837千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,960株	普通株式の期中平均株式数 6,960株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,747,953	172,890	147,879 (41,431)	3,772,965	2,008,582	177,873	1,764,382
機械及び装置	421,752	-	26,272 (939)	395,479	374,660	4,315	20,818
器具及び備品	201,341	12,226	19,596 (704)	193,972	162,009	10,857	31,962
有形固定資産計	4,371,047	185,117	193,747 (43,074)	4,362,417	2,545,253	193,047	1,817,163
無形固定資産							
のれん	39,966	-	-	39,966	37,968	5,995	1,998
商標権	2,783	-	-	2,783	1,896	178	886
電話加入権	6,887	-	167 (167)	6,719	-	-	6,719
無形固定資産計	49,638	-	167 (167)	49,469	39,865	6,173	9,604
長期前払費用	950,843	47,282	10,285	987,840	936,199	23,128	51,641
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの

建物 新規出店 5 店舗 102,175千円
リフレッシュ 2 店舗 43,800千円
業態変更 1 店舗 2,287千円

2. 当期減少額の主なもの

建物 店舗閉鎖 2 店舗 57,816千円 減損損失 4 店舗 41,431千円
機械装置 店舗閉鎖 2 店舗 - 千円 減損損失 3 店舗 939千円
器具備品 店舗閉鎖 2 店舗 3,454千円 減損損失 4 店舗 704千円
なお、当事業年度減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,372,802	1,195,261	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,598,328	1,591,590	1.63	平成21年1月1日～ 平成23年12月末日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,471,130	3,286,851	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	805,690	592,850	193,050	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	4,615	212	-	247	4,580

(注) 当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による引当金の期末における洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	117,034
預金	
当座預金	40,811
普通預金	169,866
別段預金	137
小計	210,815
合計	327,850

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール東日本都市開発	21,877
イオンモール株式会社	11,893
株式会社伸和商事	10,990
株式会社東急ストア	10,097
株式会社福田屋百貨店	9,195
その他	61,792
合計	125,847

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
116,138	1,774,181	1,764,472	125,847	93.3	18.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
食材	31,374
販売用資材	2,049
合計	33,423

貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進用ツール・消耗品	442

品名	金額(千円)
フライヤー部品等	101
合計	543

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社明治屋商店(新小岩店)	105,290
東京建物株式会社(新宿センタービル店)	80,000
株式会社川崎地下街(川崎アゼリア)	65,440
株式会社錦糸町ステーションビル(錦糸町店)	64,900
日本総合企画株式会社(新宿東口店)	64,825
その他	2,418,128
合計	2,798,583

買掛金

相手先	金額(千円)
大栄太源株式会社	139,443
水野産業株式会社	52,759
株式会社イクタツ	48,553
松田産業株式会社	42,861
南日本運輸倉庫株式会社	16,102
その他	31,676
合計	331,397

未払費用

区分	金額(千円)
賞与	65,835
給与手当	192,927
その他	38,525
合計	297,288

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券,5株券,10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	季節の天井優待券

(注) 1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の事業年度を変更いたしました。

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中

基準日 12月31日

剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第19期事業年度については、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月17日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社テンコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

株式会社テンコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野澤啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンコーポレーションの平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンコーポレーションの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。